タウンミーティング(北部公民館)

平成24年2月25日(土)

15:30~17:30

参加者約70名

市長あいさつ

経営戦略室長 総合計画について説明

理事、財務部長 行財政改革プラン (素案)について説明

質問者N

・第5次総合計画の検討委員として策定に携わったが、審議時間が短すぎる。3回開催されたが1回あたりわずか1時間半では検討のしようがない。第4次総合計画では分科会を含めて計9回開催している。

- ・第4次総合計画の中間見直しがされてなかった。
- ・加西市の下水道普及率は県下ワースト6と極めて低い。5万人都市再生をめざし、下水道計画も 含めてもう一度市民の声を聞いて総合計画を策定し直すべき。
- ・北条鉄道は菜種油や天ぷら油などのBDFで走っていると皆思っていたが、鉄道の燃料としては 不適であるということから北条鉄道では活用されていない。

経営戦略室長

総合計画の検討委員会での審議時間について。平成21年8月頃から市民参画ワークショップやグループインタビューを行い、その内容を整理した上で検討委員会、審議会を開催した。市としては市民の声を積み上げていくという趣旨でこの総合計画を策定した。

第4次総合計画の検証では進捗率 49%。これは当時、市の財政状況が非常に厳しい状況であった ため財政再建推進計画を進めており、中間見直しができなかったことが要因。その反省を踏まえ、 第5次総合計画では5年で必ず見直しを行い、実施計画は3年後ごとに策定し、毎年検証、見直し を実施していく。

下水道水洗化に関して。72 ページ「取り組み状況の確認するための数値」として下水道の水洗化率を挙げており、平成22 年度末では76.1%だが、下水道整備が21 年度に完了したので5 年後、10年後に水洗化を高めていくことを目標値として掲げている。

北条鉄道でのBDFの活用について。北条鉄道では、BDFを使い2回ほど試験運行を行った。 1両での単独走行は不安なため2両編成で運行したが、安全走行に主眼をおくと、BDFは気温が低下する冬場には使用できないなど様々な問題点があるため、今のところ使用を控えている。

市長

選挙の中で明快に民意の賛同を得た部分(人口増、11 小学校の存続等)については、断固として行っていくが、その他の施策については市民の皆さんと十分議論して進めていく。そのためにタウンミーティングはもう少し小規模単位で実施していく。

総合計画を策定し直すことについては、私が市長就任時に一から作り直すことは可能だったかも しれないが、加西市が停滞することになると判断し、策定のし直しは行わなかった。

質問者L

総人件費 2 割削減は非常に大変なことだが、初年度の削減額はわずか 1 億 4,700 万円。24 億程度 削減する必要がある。職員の給与、退職金のカット等を行うべき。

総務部長

職員の給与は、国と兵庫県の人事院勧告に準拠して定めており、退職金については、兵庫県市町村退職手当組合で処理している。人件費については、3割が社会保険関係であるためその分は除いている。また、特別職の審議会委員給与等が2億余りあるので、職員給与17億の2割として3億6,000万となっている。

これらは最低限の目標であり、今後も削減を図れる部分は図っていきたい。

質問者O

先日、市役所から防犯灯が設置されるという通知書が届いた。前市長時代には滞っていたが、早 急に対処して頂いたことに感謝する。

昨年町内でひとり暮らしの方が亡くなられ、町として何もできず苦い思いをした。

在田地区は4月から無線通信が開始になるので、孤独死を防ぐために無線を活用するのも一つの方法。ひとり暮らしの老人の方にペンダントを持ってもらい、緊急時に周りの人が駆けつけられるような体制整備に対する補助など、ひとり暮らしのお年寄りが安心して暮らせるためのネットワークづくりをお願いする。

経営戦略室長

無線に関しては、いろんな地区から補助金の問い合わせや要望がある。広報、公聴、防災、今提 案があったひとり暮らしの方の安全・安心の機能も有していると考えている。各町からの要望を踏 まえ検討していく。

理事

高齢者の見守りについて。緊急通報システムについては既に対応済み。これは、緊急時に 24 時間いつでも電話をすれば、大阪ガス系列の運営会社につながり、看護師や保健師が対応してくれるというもので、話し相手にもなってもらえ、ひとり暮らしの高齢者の見守りも兼ねている。

昨年からの取り組みとして、災害時に援護を要する人たちの実態把握、台帳整備を社会福祉協議会と連携して行っている。ひとり暮らしの高齢者や障害者の方々の緊急時対応については、行政だけではなく、NPO等もいろんな取り組みをしている。今後、ふるさと創造会議でもそういった取り組みが展開されれば、さらに厚みを増していくと考える。

質問者 P

市として、人口増に絶対つながる企業誘致やそこで働く方への支援、住んでもらうための情報収集等は行っているのか。

市内には空き家が多い。空き家情報を収集し、活用すればどうか。

経営戦略室長

市内企業には、従業員に加西市内で住居を構えていただくようお願いをしており、企業側も協力

をしていただいているが、賃貸物件が不足しているのが現状なので、賃貸物件については不動産会 社等に働きかけをしていく。

昨年の 11 月に加西商工会議所と連携し、市外から加西市内の企業に通勤している方を対象にアンケート調査を実施し、計 11 社 516 名の方から回答いただき、現在結果をまとめている最中。教育や医療、住宅施策等様々な要望があった。回答結果を分析し、今後の人口増対策に盛り込んでいきたい。

空き家の活用については、地域振興部に空き家バンク制度があるので、有効に利用していきたい。

質問者Q

2点要望する。雇用促進を図る意味で、住宅リフォーム助成の予算を500万円とってあると聞くが、加西市の企業や人(シルバー人材センター会員等)を使えるような方向で考えていただきたい。

以前、市の消防署から各町に防災道具の購入のための補助金として 20 万円が交付された。財政が厳しい中で難しいとは思うが、 2 年に 1 度でも良いので各町に防災道具を備えるための 10 万円 交付するといった予算も組んでほしい。

質問者R

行政サービス向上と効率的な行政運営の中に、市民協働の推進とあり、加西ふるさと創造会議の 設置とある。小学校区単位では、はつらつ委員会、あったか推進の集い、各町単位では、いきいき 委員会などの事業がある。はつらつ委員会をもっと充実させるなどという方向であれば別の形で動 けるが、新たに設置となれば各町の区長や役員が同じよう動きをすることになる。

理事

ふるさと創造会議は、市役所で一律に形式を決めて小学校区単位でお願いするという形では考えていない。自治会を核にしつつ、その地域にふさわしい形で取り組む必要がある。

役員だけに負担がかかるのではないかと懸念されている点については、例えば地区担当職員を配置するなど、サポート体制を構築していく。

質問者S

提案を一つしておきたい。各町の人口増減をみると、加西市は10年間で10%以上人口が減っている。この問題を地域へ持ち帰って、この地域にこのように人口が減ればこういう問題が生じると共通認識をもっておくことが必要。子どもが減ると様々な影響が形として現れるので、それをどう解決するかというところにふるさと創造会議が結びついてくると思うので、実行していただきたいと思う。

副市長

閉会のあいさつ